

町政を問う!

問 防災訓練のあり方は

答 今後、津波対策を含めた訓練を実施

問 武豊町沿岸部での津波による被害予想は。

答 総務部長 東海・南海・南海地震が同時発生した場合、報道では2m〜5mの津波が来ると予想されている。県の見直し後、武豊町地域防災計画をただちに直す。

問 臨港道路の嵩上げ、護岸の新設など、道路事業の計画の進捗状況は。

答 産業建設部長 昨年12月に都市計画道路衣浦西部線として都市計画決定がされた。早期事業化がされるよう県へ強く要望していく。

問 地震発生時に住民に早く情報を伝える方法は。

答 総務部長 地震発生時の情報伝達手段は、全国瞬時警報システムが整備され、受信されると同時に同報無線が立ち上がり、職員の有無に関わらず、町内全域に広報される。

問 戸別受信機の配布状況は。



■戸別受信機

答 総務部長 区に入っている所帯については全て配布した。配布率は70%である。

問 想定外の津波が発生した場合の避難方法は。

答 総務部長 逃げる以外にない。地震発生後、津波到達まで数分から数十分かかる。情報が伝われば十分避難できる。

問 防災訓練のあり方について。

答 総務部長 これまでの防災訓練は、津波を想定した訓練は実施していない。今後は、津波対策を含めた訓練を実施していく。

問 学校における防災教育は。

答 教育部長 各小中学校で、学校安全計画を作成し、指導している。地震体験車「なます号」の体験を取り入れ、防災交通課職員を講師に防災教室を行っている。

問 防災に関するボランティアへの参加は。

答 教育部長 町の防災訓練には、中学生もボランティアとして参加している。総勢80人が参加し、地域の一人として活躍する人材になってくれると思う。



■武豊町防災センター



■地震体験車なます号



政和クラブ
大岩 保 議員



災害時の相互応援に関する協定先を、中部地方以外の市町と結べないか

3連動地震が危惧され、いち早く体制を整えるため広域的に協定先を探す

この地方にも、近い将来必ず来るといわれる東海・東南海・南海地震がある。このような大規模災害が発生した場合、さまざまな支援が必要となる。

問 災害時における相互応援に関する協定では、長野県木曾郡上松町と、岐阜県可児市となっており、広域的な被害を想定し、中部地方以外の市町との協定はできないか。

答 **総務部長** 東海・東南海・南海地震の3連動地震が危惧される。早急に体制を整えるよう、さまざまなルートを通し広域的に協定先を探す。

問 災害時の緊急協力について、町内の事業所と協定を結んでいるが、協定締結後10年近く経過している。災害発生時に協力は得られ

るのか。

答 **総務部長** 現在、食料・物資などの供給先として商業者10社、災害予防・人命救助・緊急災害復旧活動をしていただく建設業者など42社と協定している。過去に、台風による被害が発生したとき協力をいただいた。協定には有効期間はないが、確認の意味を兼ね、覚書などを交わすとともに、現在の内容も検証し、非常時に円滑な協力が得られるようにする。

問 大規模災害発生後、全国各地から大勢のボランティアが応援に来ることが想定される。円滑に受け入れるための具体的な計画はあるか。

答 **総務部長** 武豊町ボランティア支援本部などの開設および運営に関する協定

を社会福祉協議会と結んでおり、災害発生時の対応や連絡体制について、県のマニュアルを基本に、社協やボランティア団体と定期的な意見交換をしている。また、防災訓練において支援本部の立ち上げ訓練も行っている。



可児市と協定するきっかけとなった町民会館(ゆめプラ)

平成9年に採択された京都議定書における温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、国・県の指導のもと、平成16年から5年計画の「武豊町地球温暖化対策実行計画」も、平成21

年度から、第2次計画となり、新たな削減目標を立てて取り組んでいる。

問 平成20年度に終了した第1次計画の評価は。

答 **厚生部長** 町内35施設において、公用車の燃料使用量・電気、ガス、水道使用量・事務用紙の使用量の削減など6つの個別目標を掲げ、全体目標として温室効果ガスの総排出量を平成12年度比6%削減と設定。結果は、平成18年度5.6%減と着実に減少してきたが、気候変動などの影響で平成20年度では2.2%の減にとどまった。全体的には、環境に配慮した実践がなされたと考えている。

問 平成21年度からの第2次計画の途中結果と評価は。

答 **厚生部長** 平成19年度を基準年とし温室効果ガス



新政クラブ 鈴木 一也 議員

2%削減を目標。このころの暑さの影響で、平成21年度では1.1%増加、今年度は夏の電力不足も懸念され、お客様にも協力していただき、各施設の電力量の削減、公共交通機関の利用などで削減対策を実施していく。

問 町全体で地球温暖化防止にむけた計画はないか。

答 **町長** 武豊町地球温暖化対策実行計画では、住民への目標設定の規定はないが、広報・ホームページなどを通し啓発活動を行っている。



グリーンカーテンの家 冷房費を抑えるグリーンカーテン

町政を問う！ 会派代表

問 期日前投票「宣誓書」の書き込み 持参はできないか

答 次回選挙から実施

最近の選挙における、期日前投票者数は増え続けている。しかし、役場に行き職員の前で「宣誓書」を書くことに抵抗を感じている方がたくさんいる。

問 町のホームページから用紙をダウンロードして、自宅で書き込み、持参することはできないか。また、パソコンを使わない方のために、申請があった方には、選挙管理委員会で、用紙を配布して持参していただくことはできないか。

答 総務部長 抵抗のある人がいることは承知している。両方とも、次回選挙から実施していく。



問 町内22箇所の避難所の見直しの検討は

答 総務部長 22箇所のうち、役場は台風時のみ、それ以外は地震・風水害時を想定して、津波は想定していない。東海・東南海連動地震でも、本町における津波の予想は1.7mから1.8mである。衣小、武小のグラウンドは、標高が4.9mで、心配ないが、今後、3連動地震も想定する形で、検証していく。

問 現在の防災マップは、避難所や2連動地震の浸水域も記載された見やすいものになっている。これを、3連動地震にも対応した、液状化マップ、等高線（標高線）も記載して、町民の不安を軽減できないか。

答 町長 これから国の防災計画の見直しがある。それを待つことになるが、町として、独自にできることは進めていく。等高線（標高線）入りのマップは早急に全戸配布する予定。避難所、公園など（避難場所）には標高（m）を記載した掲示板を設置していく。低地における緊急避難場所として、3階建て以上のビルを「津波避難ビル」として、民間事業者の方と協定を結び選考していく。



■防災マップ

問 23年度に予定されている、前田地域の雨水管布設工事と馬場地域の貯水池工事の説明を。

答 産業建設部長 上ヶ第一排水区における、10年確率（68・6mm/h）の雨に対応するための工事。雨水幹線バイパス管として、前田交差点東のJR踏切を横断する直径900mmの雨水管を184mに布設する工事。貯水池は、1900トンのオープン式と地下貯留槽2層式の調整池。

問 「印鑑登録証」の代替の考えは。

答 厚生部長 カード化は、ニーズと状況をみて検討していきたい。



公明党議員団
本村 強 議員



投票箱

「3・11」悪夢のような24,000人にも上る死者・行方不明者を出した東日本大震災。被災された皆さまの、悔しい思いを無にしないためにも、教訓として学ぶべきは学び、活かせるところは活かしていくことが大事である。



問 海岸護岸・防潮堤の総点検と 改修・高上げを

答 関係市町と連携して県へ要請したい

東日本大震災は、深刻な教訓を明らかにし、安心・安全な町づくりのために、防災計画の抜本的な見直しと防災行政の強化・推進を求めている。

問① 海岸護岸・防潮堤の総点検と改修・高上げなどを県へ要請されたい。

問② ライフラインの環境として、水道管の耐震化を推進されたい。

問③ 生活道路を確保するために、町内の全ての橋の耐震化を推進されたい。

問④ 農業用配水パイプラインの耐震化と、ため池の改修を推進されたい。

問⑤ 木造住宅の耐震化を促進されたい。

問⑥ 障がい者・要介護者・高齢者など、移動困難者対策を具体化されたい。

問⑦ 地盤の液状化の危険性が極めて高い武豊高校を、避難場所の指定からはずし、避難場所全体を再検討されたい。

問⑧ 防災マップに等高線を入れ、津波の高さや到達時間などを追加し、液状化マップを作成・配布されたい。

問⑨ 防災備蓄用品に「ヨウ素剤」を追加されたい。

問⑩ 小中学校の教科書から、原発の「安全神話」に関する記述を削除されたい。

答 町長 ①については、関係市町と連携して、県へ要請したい。

答 産業建設部長 ②については、□径200mm以上の基幹管路36・3kmのうち9・3km、25・7%は耐震化している。
今後は、長期的計画を立

てて推進したい。

③については、橋長15m以上の11橋については落橋防止対策済みである。

④については、漏水などの維持修繕工事の中で対応したい。

ため池改修は、整備計画を検討したい。

⑤については、6月定例会にも補正予算を計上しており、促進を図りたい。

答 総務部長 ⑥については、災害時要援護者台帳を整備し、地域支援者を募集して対応したい。

⑦については、武豊高校建設時に地盤調査を行って必要な基礎工事を行っているため、避難場所を解除する予定はない。

⑧については、現在の防災マップに等高線や津波情報などを追加し、近日中に印刷・配布したい。

⑨については、現状での必要性から判断して、備蓄品に追加する考えはない。



■別層池



■武豊高校



日本共産党議員団
梶田 稔 議員

答 教育部長 ⑩については、原子力に関する記載はあるが、エネルギー問題の現状についての記載であり、決して原子力の安全神話を唱えているものではない。
※他に「町営住宅の改善について」の質問。

問 3連動の大地震を想定しての 地域防災計画の見直しの考えは

答 国や県の方針に連動しながら 見直しを進めていく

東日本大震災は、津波災

害の強大な破壊力を示し、地震の規模についてもマグニチュード9.0を超える史上最大となった。このことは、東海・東南海・南海の3連動の大地震を想定する必要性があることを突きつけた。

問 3連動の大地震を想定しての地域防災計画の見直し予定はあるか。

答 町長 国や県の方針に連動しながら見直しを進めていく。

問 緊急的な一時避難場所の考え方を問う。

答 総務部長 現在、各區で検討していただいているところ。一部の区では、既に決定しているところもある。しかし、3連動の大地震や津波被害を想定せずに選定しているので、見直し

をしていく必要がある。

緊急的には、標高が記載された地図を全戸配布、あるいは、公園などに掲示するので、低いところにいる方は、高台や津波避難ビルに逃げていただくことを各區や住民に啓発していく。

問 津波や液状化あるいは断層による災害を予想するためには、100mあるいは50mメッシュのマップが必要ではないか。

答 総務部長 正確な被害を予測するため、より細かいメッシュマップが必要と考える。

県に対して、精密なマップを作成していただくよう要望していく。



■ガレキの山が残る被災地

今夏は、電力供給事業に関して国などの方針により、厳しい供給状況が予想される。

問 節電・省エネ推進事務局を立ち上げ、そのノウハウを研究し、町全体で実施する体制を構築する必要があるか。

答 町長 当町では、日頃から節電および省エネに関する情報発信、事業実施について環境課を窓口に住

民にお伝えしている。今年度はさらなる節電・省エネを住民にお願いするため、5月12日付けでHPに節電のお願いを掲示し、節電などのノウハウを紹介している経済産業省のHPにもリンクし、啓発している。

今回のような緊急的な事象に対応することは、推進事務局として、町幹部会で意思統一を図り対応している。

問 町内の企業や商工会と連携し、夏季の電力消費ピークを抑える工夫が必要ではないか。

答 厚生部長 町内大手企業を中心に従前から、電力消費量の少ない日曜日などに操業する工夫などがなされてきている。企業や商工会と行政の連携については、取り込める施策などがあつた

ら協力していきたい。

問 町民などにアイデアを募集して、事務局で整理し、効果の定量化などを加味してHPに掲載する。また、それを実践した人の意見を集約して、HPで紹介するなどPDCAが回るようにしたい。

答 町長 これについては、熱中症などの健康被害発生の抑止や経済活動の停滞に注意を払いつつ、事業主、商工会、個人などいろいろなところに、趣旨に沿ったアイデアを問いかけたら、お願いしたりしながら、節電・省エネが広がっていくように、また、継続的な活動につながるよう、啓発していく。



町民クラブ 佐伯 隆彦 議員